

Engineer Support Company

Make Value



中期経営計画('26年1月期～'30年1月期) 資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応

2025年3月14日



— Create the Future —

ARTNER



1 中期経営計画('26年1月期~'30年1月期)

P3

2 資本コストや株価を意識した経営の実現
に向けた対応

P15

1

中期経営計画('26年1月期～'30年1月期)

P3

2

資本コストや株価を意識した経営の実現
に向けた対応

P15

中期経営計画('23年1月期～'25年1月期)の振り返り

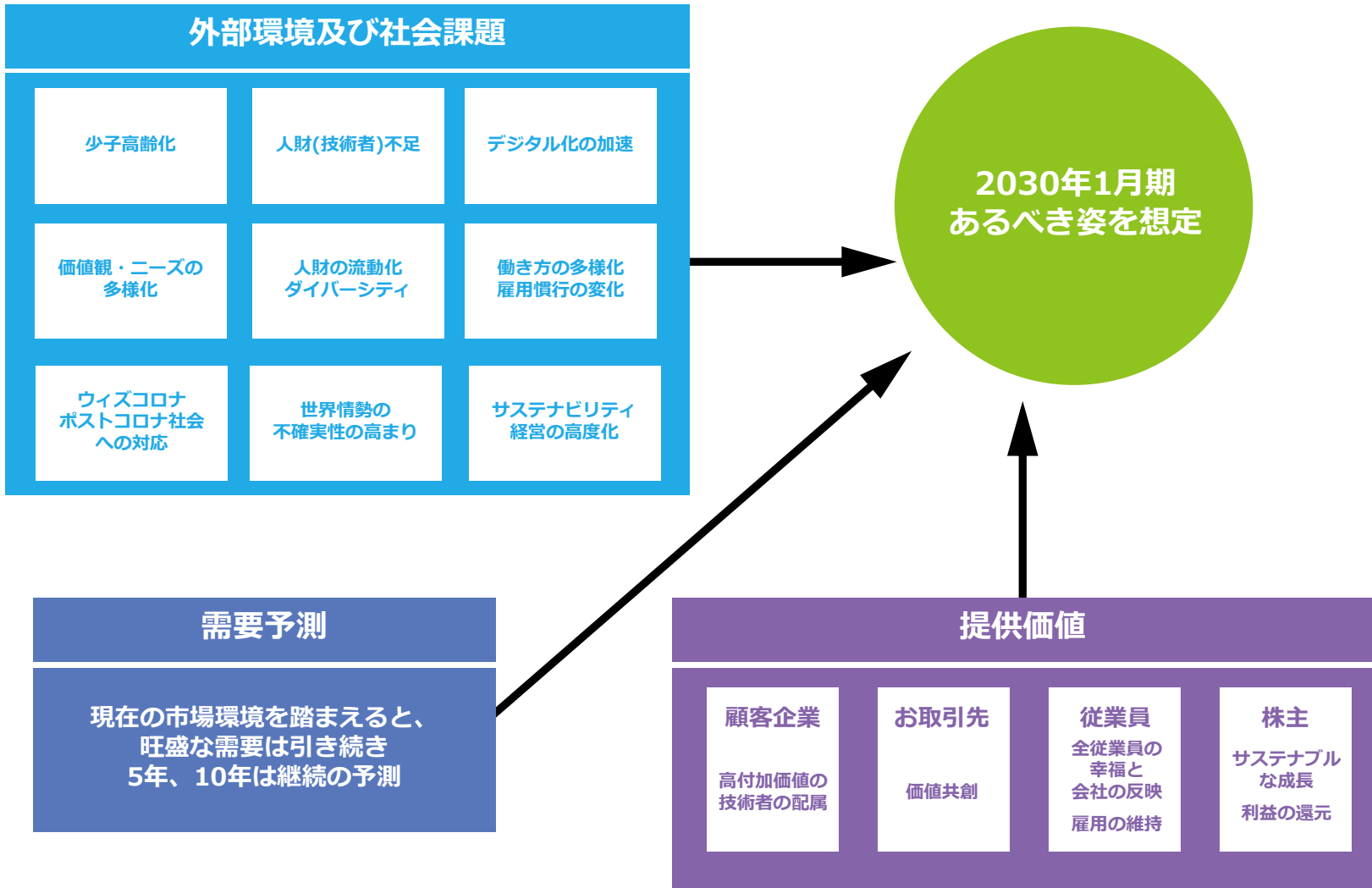
	中期経営計画 ('23年1月期～ '25年1月期)	'25年1月期 実績	増減値	増減率
技術者数(人)	1,600	1,251	▲349	▲21.8
売上高(百万円)	11,600	11,125	▲475	▲4.1
営業利益率(%)	14.0	16.3	2.3	—
ROE(%)	20%以上	28.1	8.1	—
配当性向(%)	50%以上	69.1	19.1	—
配属中の技術者における 「カーボンニュートラル」プロジェクトの 技術者の構成比(%)	50.0	51.3	1.3	—
新卒・キャリア採用における 「カーボンニュートラル」 採用対象の構成比(%)	55.0	47.9	▲7.1	—

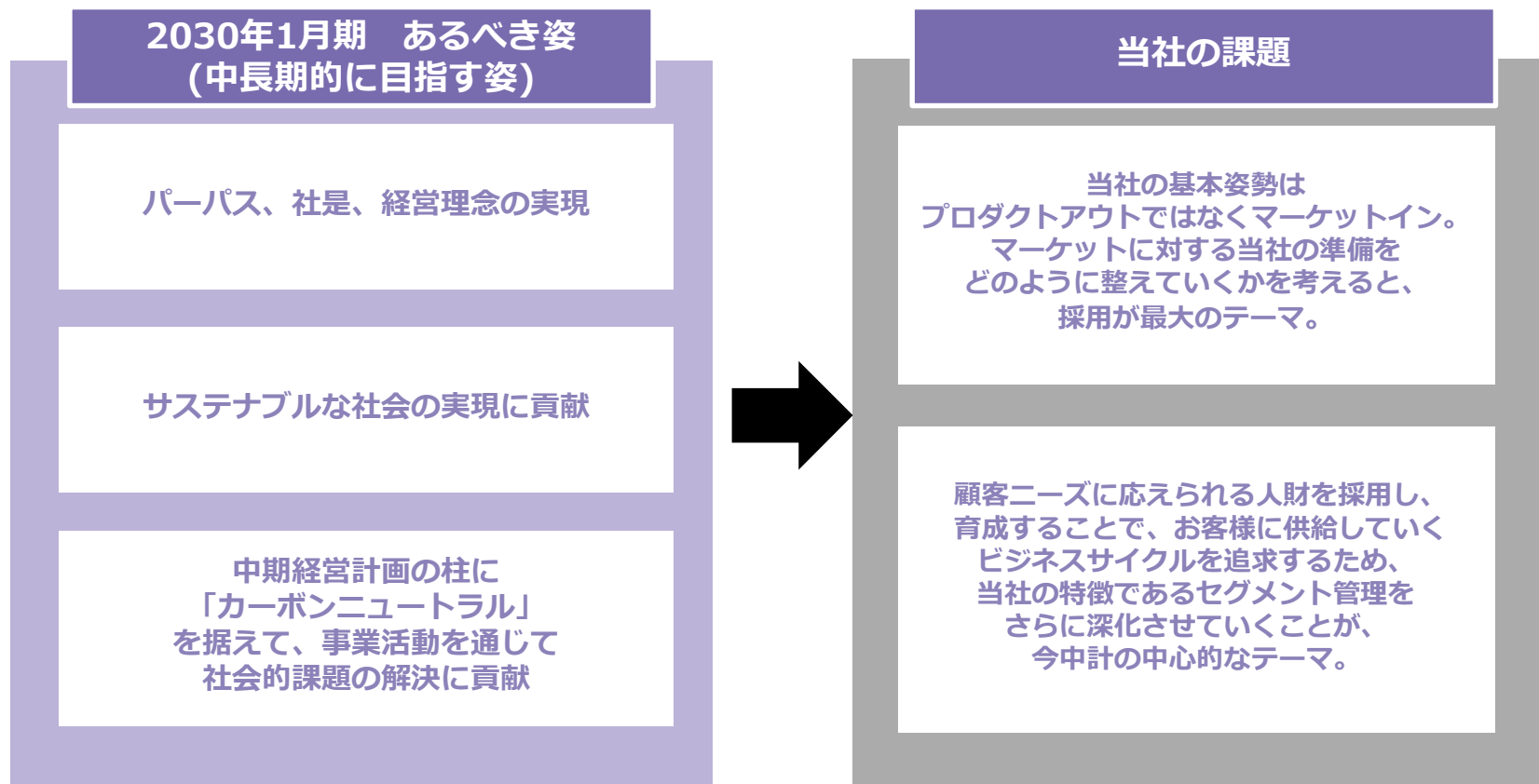
中計達成

- ・ 営業利益率は、技術者単価の上昇に伴い達成。
- ・ ROE、配当性向は、プライム市場の上場維持基準の対応により達成。
- ・ 「カーボンニュートラル」関連指標に関して、配属は達成、採用は未達。

中計未達

- ・ 採用環境の激化による技術者数の中計未達に伴い売上高も未達。





基本方針

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』 『 Make Value for 2025 to 2029 』

- ・ 業界No.1高付加価値の技術者集団の組織化
- ・ 総合技術サービス会社への進化

新卒・キャリア採用を実施し、アルトナー社員ベースで
年平均成長率(CAGR) 約**10%**の増員

基本施策

1

セグメント戦略の推進

- ・ カーボンニュートラル対応を中核に据えたハイエンド領域の人員ウエイト拡大
- ・ 請負・受託プロジェクトのOJT活用による配属業務レベル引き上げ

技術者派遣のハイエンド領域 (※)

36% ⇒ 50%

※ハイエンド領域…ハイバリューグループ+ワイドバリューグループの一部の業務レベル
(次期製品の先行開発、基幹技術開発、新機能の開発、仕様書の作成、要求分析、機能設計等)

2

多種多様な人財活用の推進

- ・ 事業環境の変化に対応するための戦略的な請負・受託シフト
- ・ シニア・女性・外国人労働者（留学生）の人財活用
- ・ 協力会社の活用・組織化

請負・受託の人員比率

30%

3

新たな事業・収益機会の模索

- ・ M&A、アライアンスによる総合技術サービス会社への進化

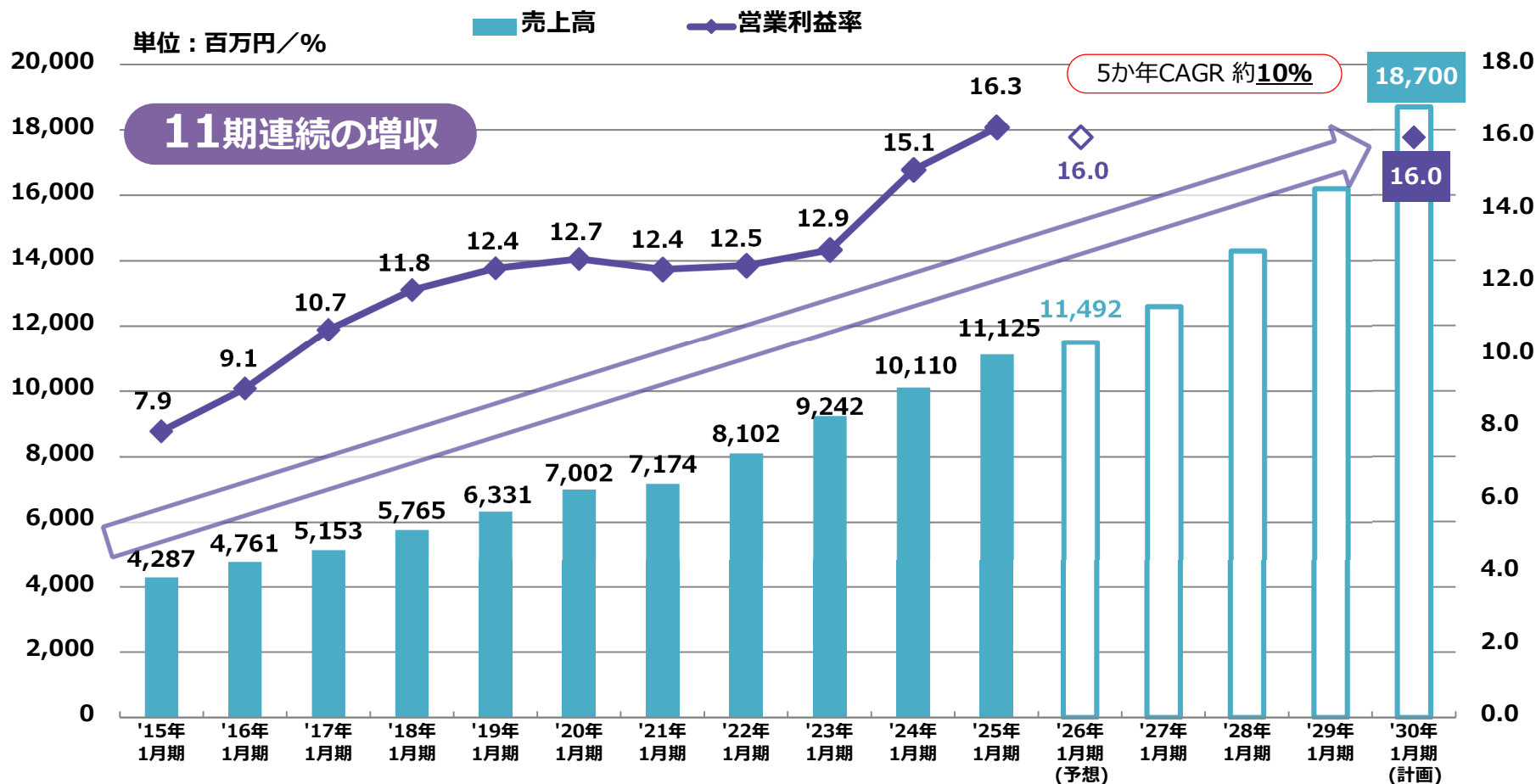
経営数値目標(2030年1月期) 売上高／営業利益率

売上高

187億円

営業利益率

16.0%

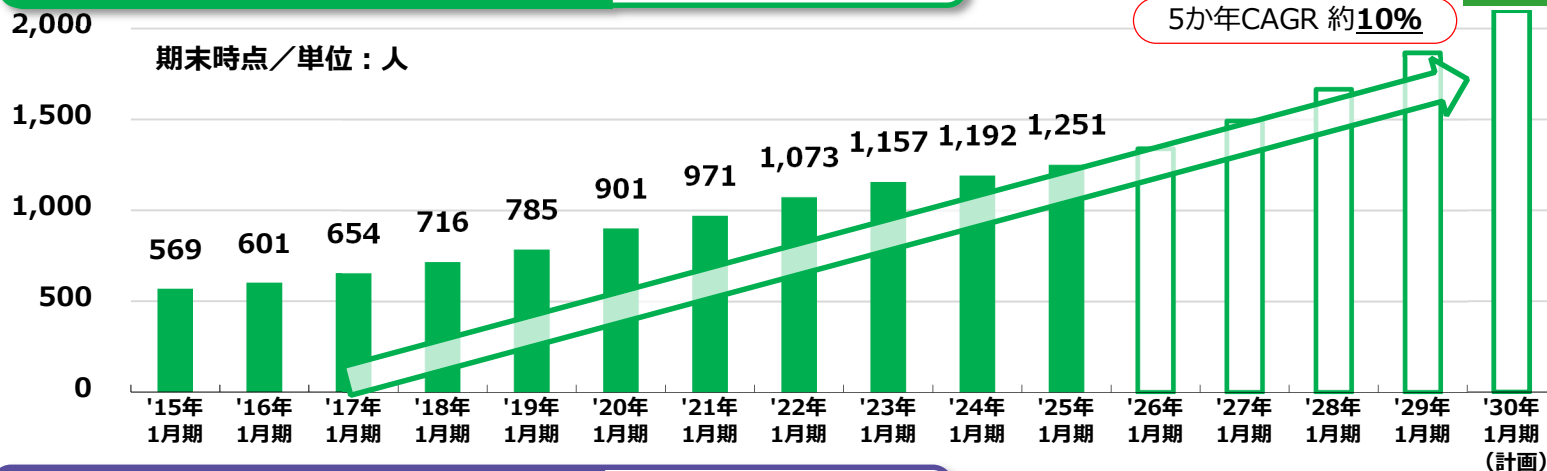


<https://www.artner.co.jp/>

経営数値目標(2030年1月期) 技術者数／1株当たり純利益(EPS)

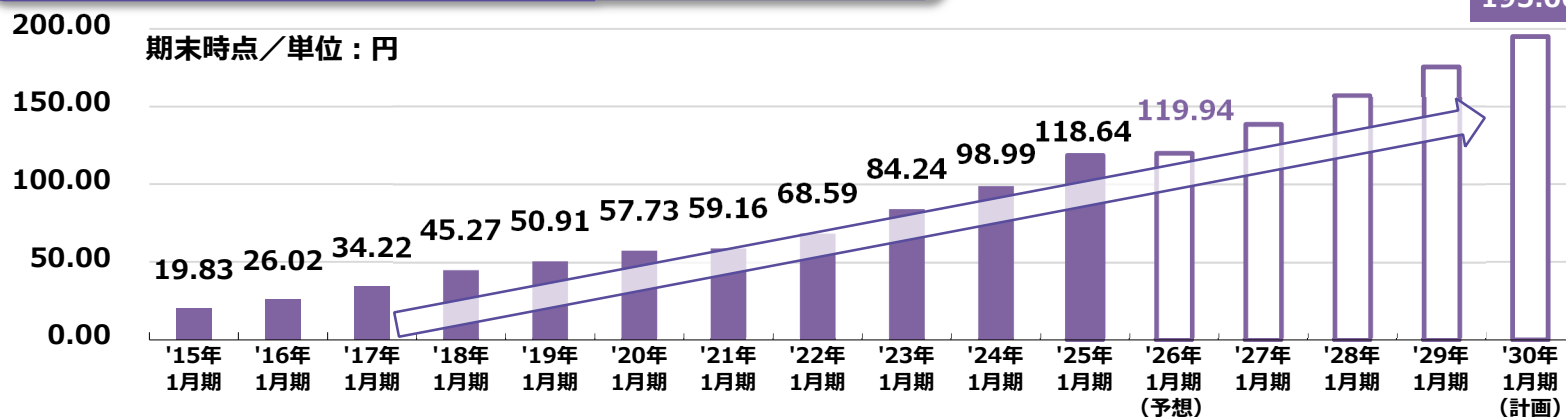
技術者数

2,100人



1株当たり純利益(EPS)

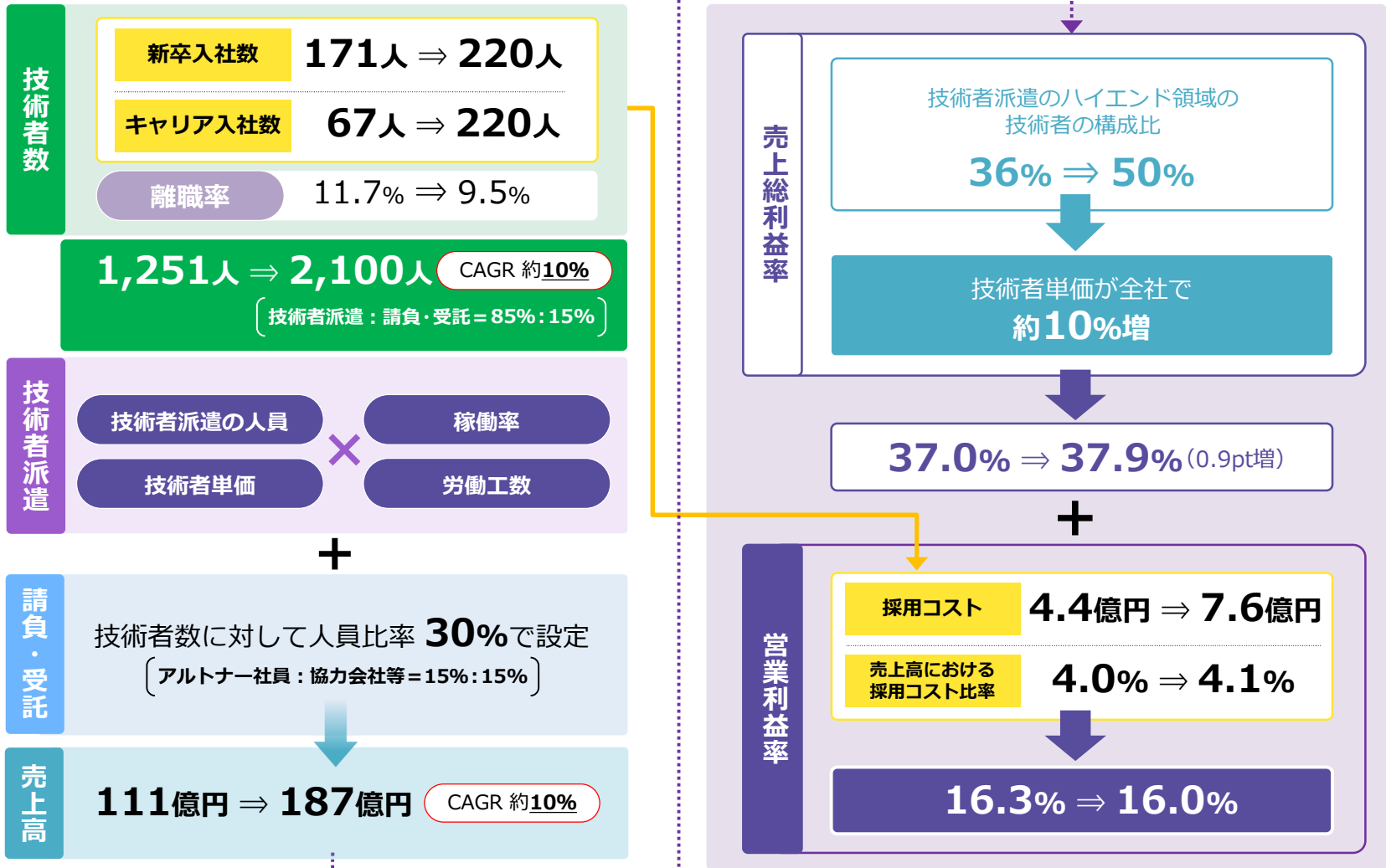
195円



<https://www.artner.co.jp/>

中期経営計画 業績目標と重要指標の相関図

※ □⇒□… (2025年1月期) ⇒ (2030年1月期) の数値

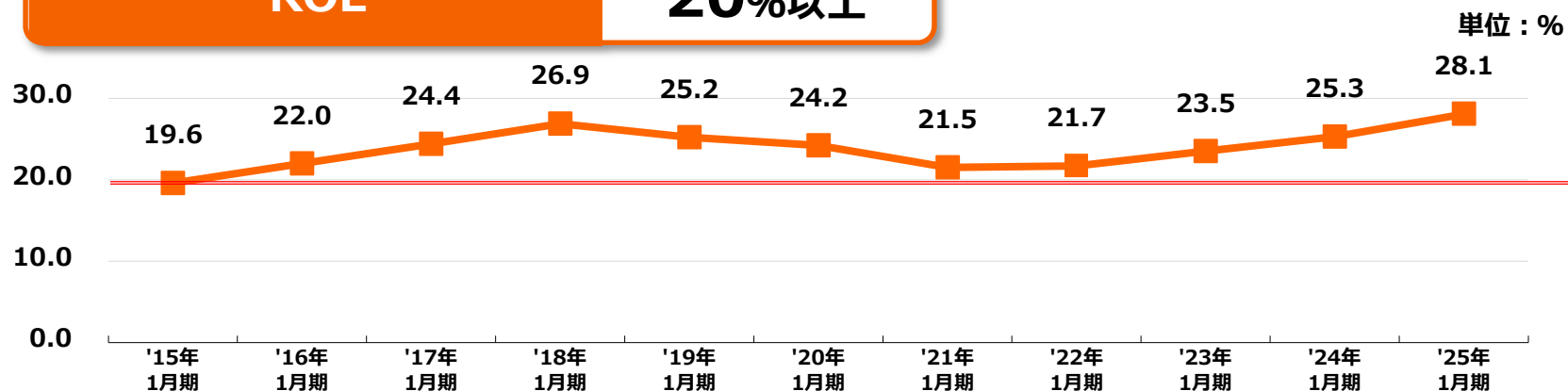


<https://www.artner.co.jp/>

経営数値目標(2030年1月期) ROE/配当性向

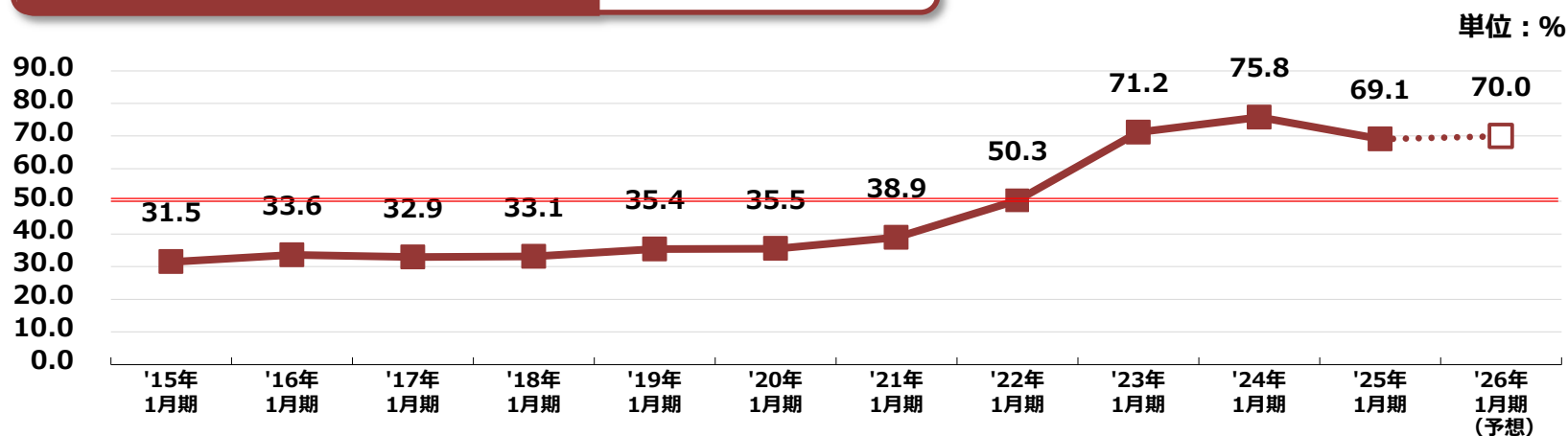
ROE

20%以上



配当性向

50%以上

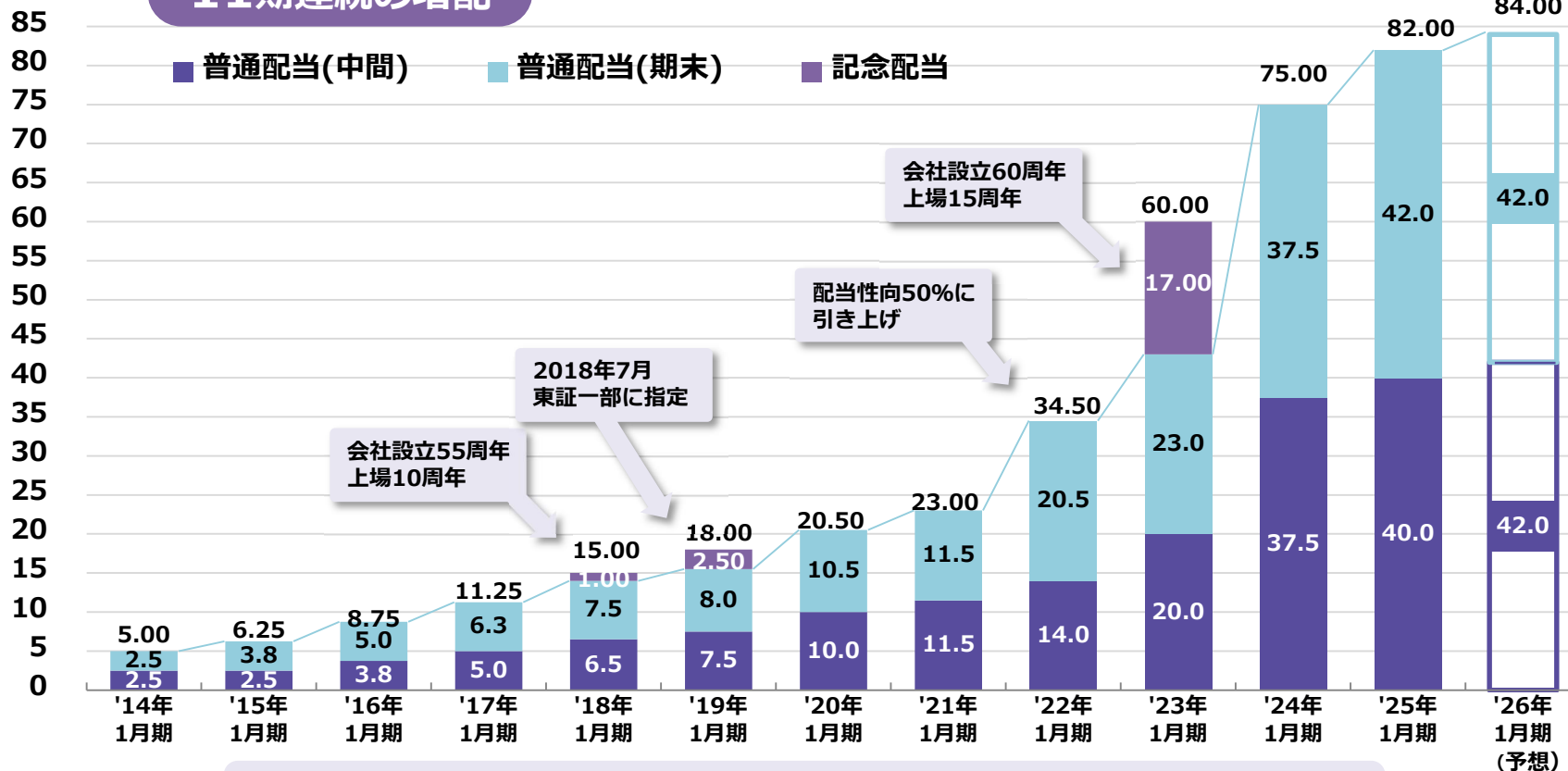


1株当たり年間配当金

- 配当性向50%をベースとし、毎年、当期純利益を増額していくことにより、前年割れのしない配当金額の決定をしていきたいと考えております。

単位：円

11期連続の増配



1株当たり配当金は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
2017年2月1日(1株を2株に分割)／2018年4月1日(1株を2株に分割)

<https://www.artner.co.jp/>

サステナビリティ数値目標(人的資本経営/健康経営等)

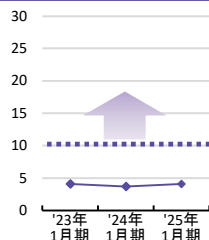
人的資本経営 基本方針

当社にとって最大の経営資本は人財であり、人財の育成と組織づくりこそが当社の成長に欠かせない重要領域だと考えております。



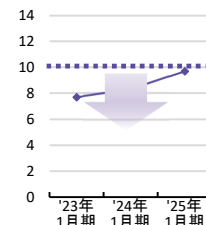
女性社員(技術系)
の割合
10%以上

- 女性エンジニアの業務、育休取得など、動画WebページにてPR。



離職率(技術系)
* 定年、転職支援による離職を除く
10%未満

- 良い仕事、良い教育環境を提供。
- キャリアパス、スキルアッププランを用意。



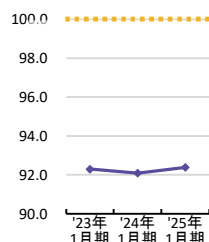
健康経営宣言

従業員が健康で安心して業務に取り組めることが、「全従業員の幸福と会社の反映」につながると考えます。



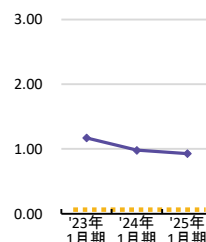
プレゼンティーズム
(健康問題による出勤時の
生産性低下)

- 保健師によるメンタルヘルス等のオンラインセミナーの実施。オフィス環境の整備。職場コミュニケーションの促進。



アブセンティーズム
(健康問題による欠勤)

- 定期健康診断受診後の再検査案内。健康・メンタル面のセルフケアとリテラシー向上の研修。管理者向けのラインケア研修。



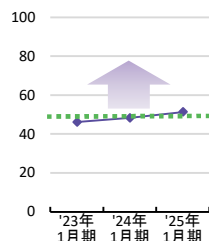
「カーボンニュートラル」対応

中期経営計画の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献してまいります。



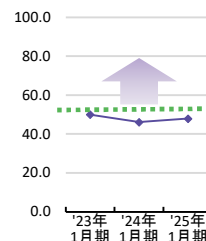
配属中の技術者における
「カーボンニュートラル」
プロジェクトの技術者の構成比
50%以上

- 「カーボンニュートラル」のプロジェクトに配属社会的課題の解決に貢献し、業績を向上させる。



新卒・キャリア採用における
「カーボンニュートラル」
採用対象の構成比
55%以上

- 電気・電子、材料物性、エネルギー、情報分野の学科を卒業した学生。
- 上記分野のスキル、経験を有する社会人経験者。



1

中期経営計画('26年1月期～'30年1月期)

P3

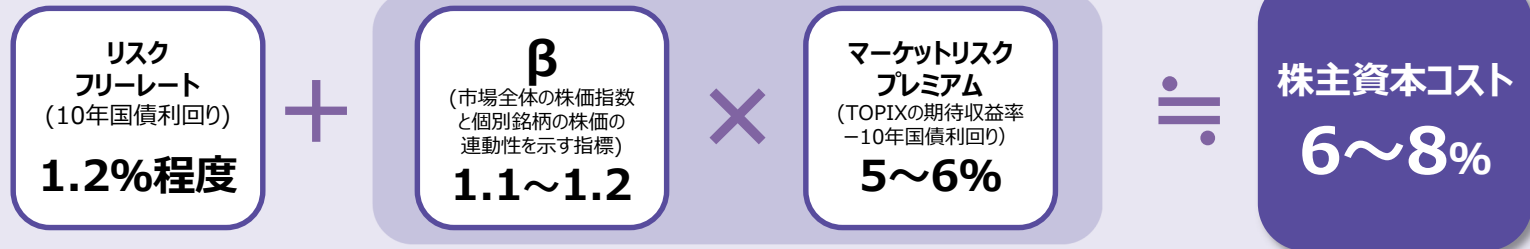
2

資本コストや株価を意識した経営の実現
に向けた対応

P15

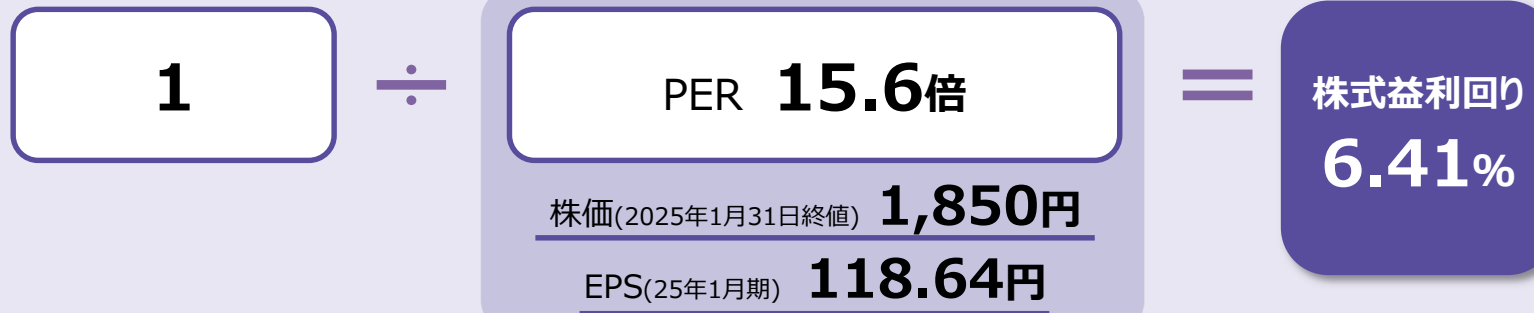
当社の資本コストは6~8%程度と認識

CAPM(資本資産価格モデル)

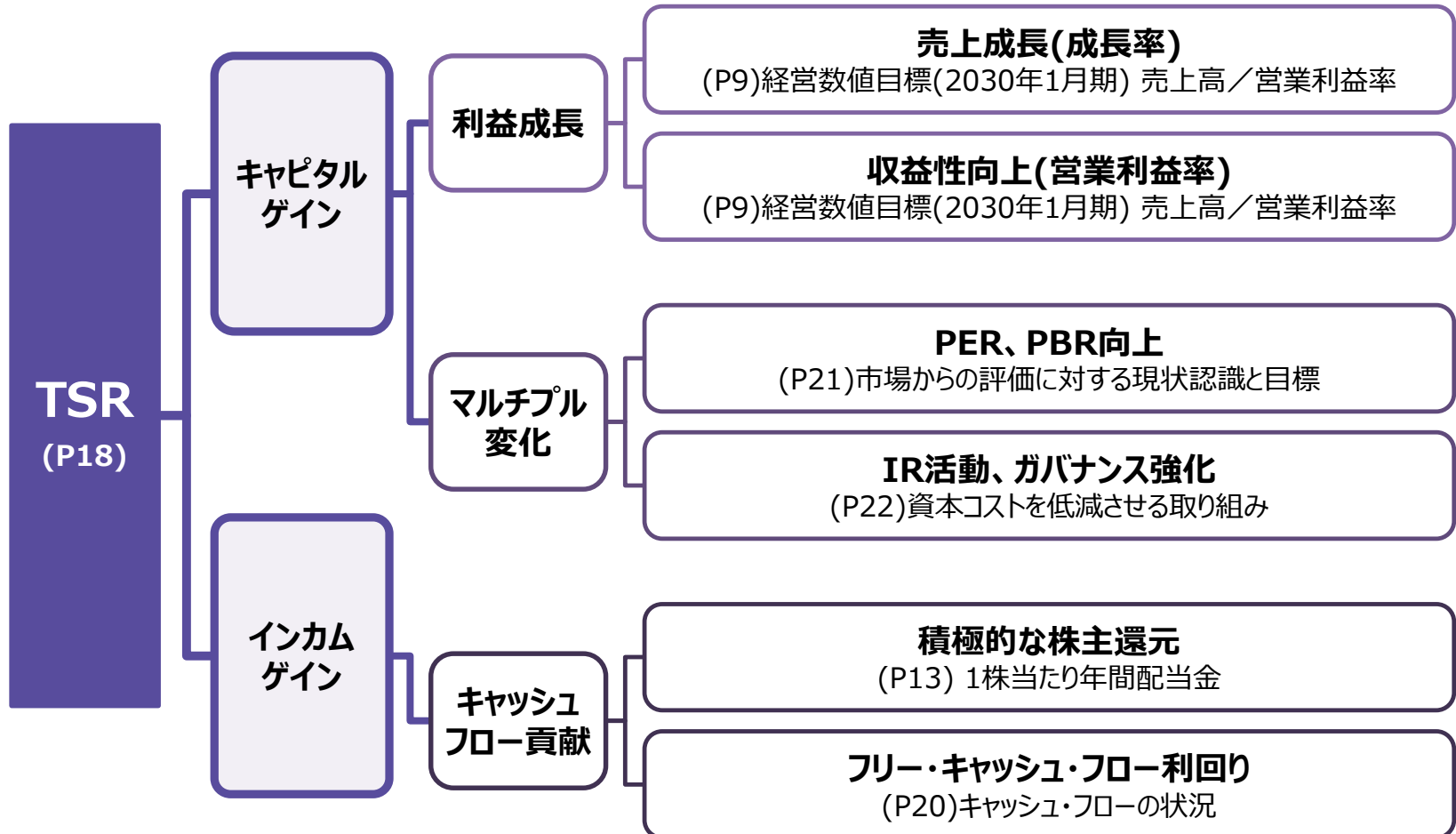


※当社は有利子負債がないため、資本コスト(=WACC)は株主資本コストと一致

株式益利回り(PERの逆数)

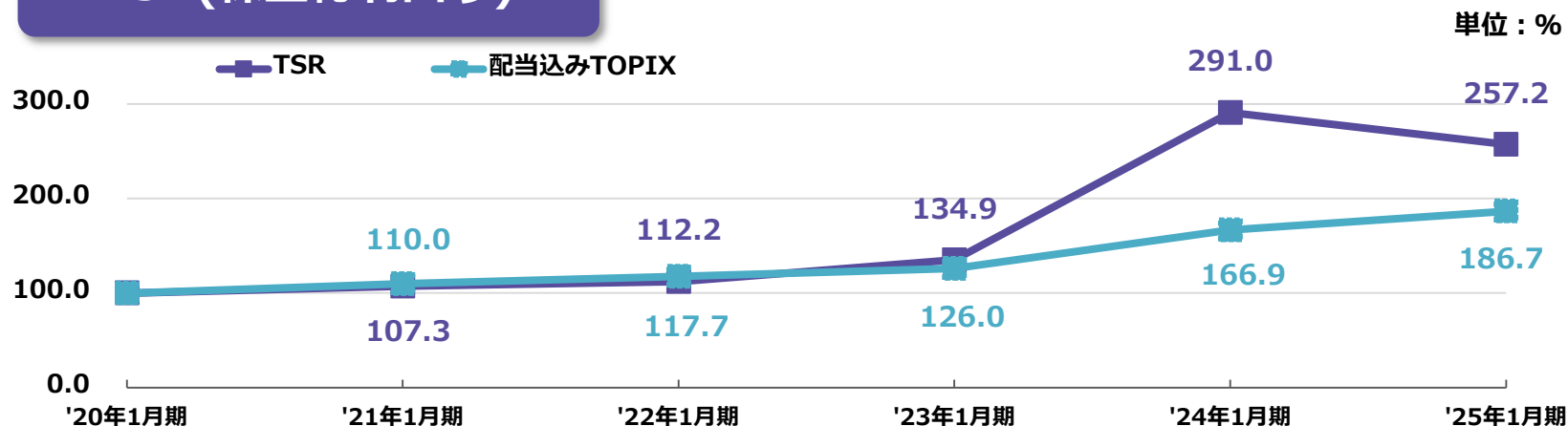


企業価値を持続的に向上させていくためTSRの上昇を目指す

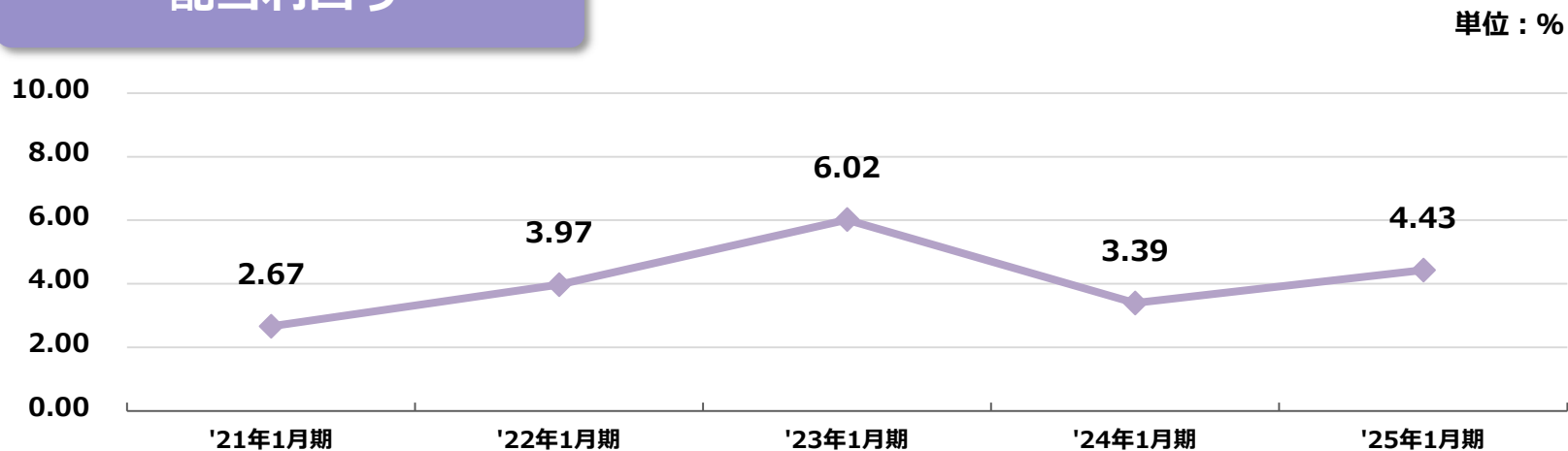


TSR(株主総利回り)／配当利回り

TSR(株主総利回り)



配当利回り



持続的な成長に向けて、当社は安定したキャッシュ・フローの確保と効率的な資本配分に努めております。

中期経営計画('26年1月期～'30年1月期)

キャッシュイン

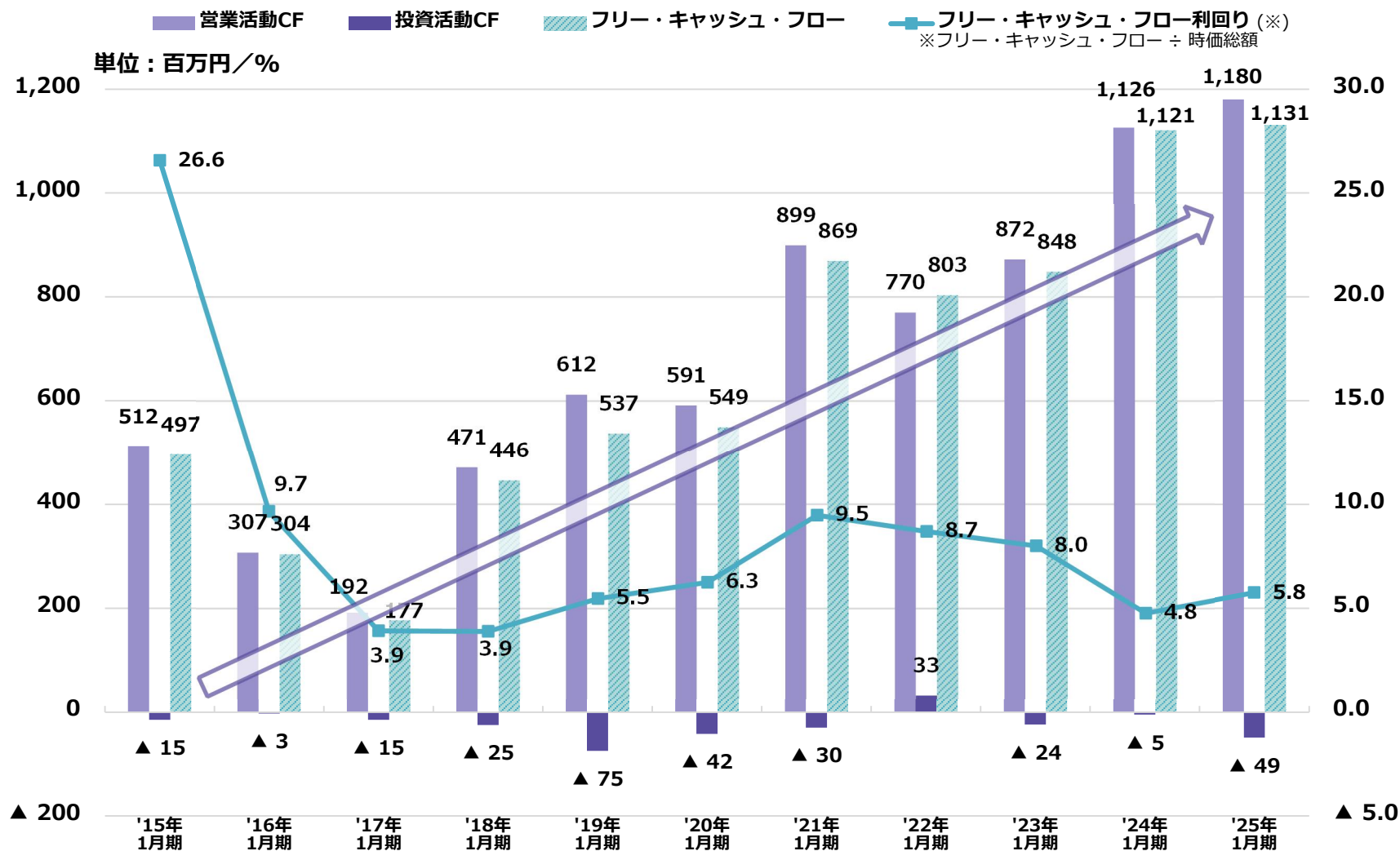


キャッシュアウト



- M&A・アライアンス
 - 設備投資(研修拠点拡大等)
 - 人的資本投資(教育・健康経営)
 - 事業推進強化(採用、IT・DX投資)
-
- 配当性向50%をベースとし、毎年、当期純利益を増額していくことにより、前年割れのない配当金額の決定。
-
- 将来の投資に備え、一部を手元現金として保有。

キャッシュ・フローの状況

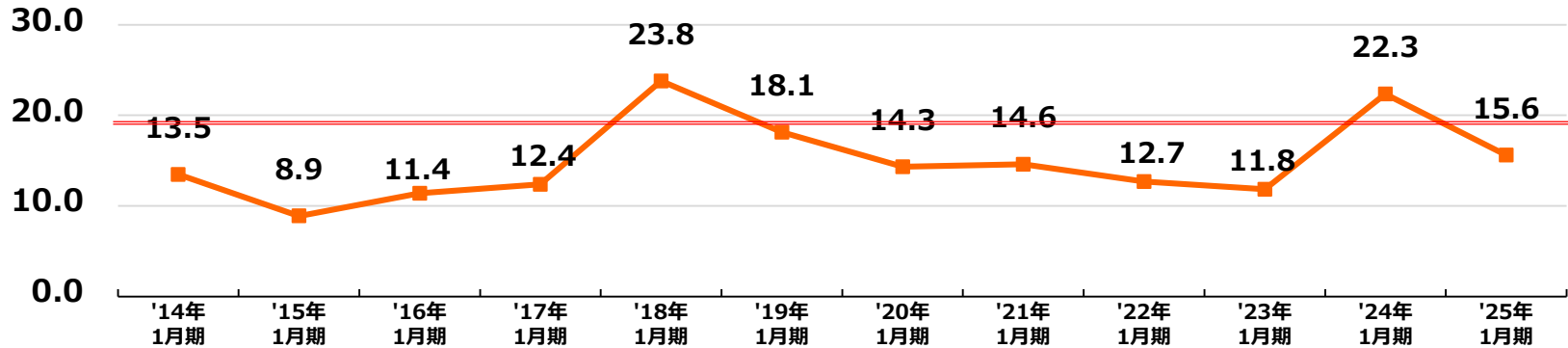


市場からの評価に対する現状認識と目標

PER

18.5倍以上

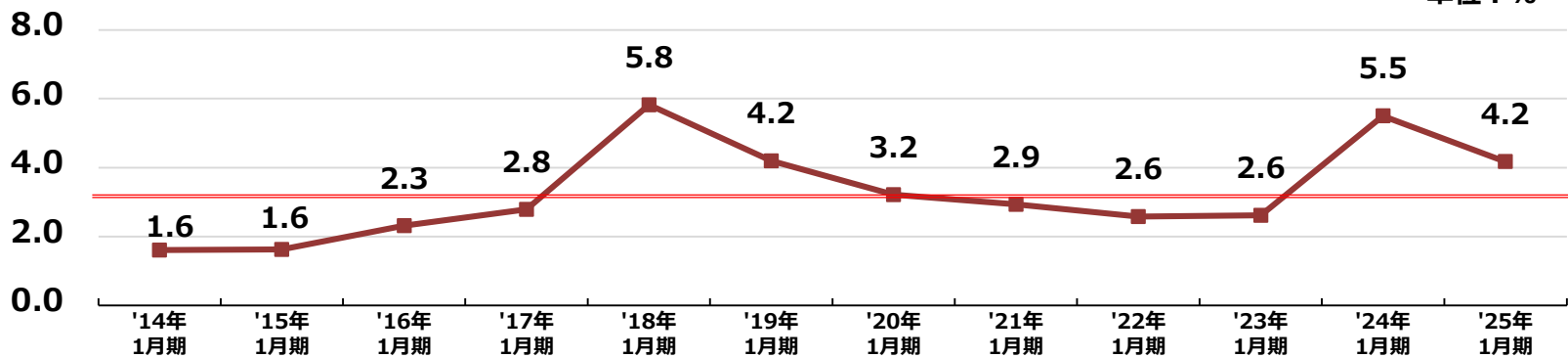
単位：%



PBR

3倍以上

単位：%



『投資者の視点を踏まえたポイント』（東京証券取引所）

投資判断に必要となる情報開示が不十分な場合には、経営の不透明性が投資家の不安要素となり、株主資本コストの上昇要因になります。そのような場合、開示情報の拡充や効果的な投資家との対話により、情報の非対称性を解消することが株主資本コスト低減に有効だと考えられます。

その他、投資者の経営に対する信頼や、収益の安定性・持続性に対する確信度を高める観点から、コーポレート・ガバナンスの強化等も、株主資本コスト低減に有効な手段だと考えられます。

Point 1

情報の非対称性を解消(IR活動の強化)

個人・機関投資家への 情報発信の強化

詳細はP23
「株主・投資家との対話」ご参照

外国人投資家を意識した 英文開示の推進

英語の資料、
動画の発信強化。

非財務情報の 発信

人的資本経営、健康経営等
の情報発信の推進。

Point 2

コーポレートガバナンスの強化

指名・報酬 委員会

取締役の指名・報酬等に関する
手続きの公平性・透明性・
客観性を強化。

取締役へのインセンティブ 付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬は、当期純利益の
2%を原資として、支給する
場合がある旨を定める。

取締役会の実効性に 関する分析・評価

コーポレートガバナンス・
コードに基づき、取締役会のより
一層の機能を向上させる。

対話の実績

2025年1月期

個人投資家向け説明会

6回

アナリスト・機関投資家
向け説明会

2回

経営陣や取締役会に対する フィードバックの実施状況

- 適宜、経営陣に個人投資家向け説明会、アナリスト・機関投資家向け説明会、機関投資家・アナリストとのワンオンワンミーティングの質疑応答、アンケートを回覧し投資家の考えを共有。
- 経営陣も含め管理職以上が参加する全社的な会議で、投資家の注目点を共有(年2回)

対話の主なテーマや株主・投資家の関心事項

対話等を踏まえて取り入れた事項

技術者数の成長率

採用部門の取締役・スタッフと「投資家は技術者数の成長率に関心が高い」旨を共有。

新卒・キャリア採用の進捗状況、
取り組んでいる施策

投資家向け説明会資料に「技術者数1,600人達成に向けた取り組み」を追加。投資費用、施策を掲載。

外国人技術者の採用

Webサイト「よくあるご質問」に追記

配当性向が70%を超えているが、今後も持続
可能か、あるタイミングで50%に戻るのか。

投資家向け説明会の質疑応答で
代表取締役社長 関口の回答を記載

<https://www.artner.co.jp/>

次期TOPIXの概要 定期入替…年1回、10月最終営業日（基準日：8月最終営業日）

次期TOPIXへの移行措置

- ・初回の定期入替は2026年10月、2回目の定期入替は2028年10月に実施
- ・初回の定期入替において継続採用されない銘柄（移行措置銘柄）は、四半期ごと8段階でウエイトを低減
- ・2028年10月以降毎年、銘柄入替を実施

当社がTOPIXに継続採用されるための要件

継続採用されるためには、浮動株時価総額の累積比率上位97%以内(最小値は約230億円(2024年10月))に入る必要がある。

	株価	時価総額	浮動株比率	浮動株時価総額	EPS	PER
目標	3,600円	383億円	60%	230億円	195円	18.5倍
2025年1月末時点	1,850円	197億円	60%	118億円	118.64円	15.6倍

株価施策

積極的なIR活動によりPERの上昇

株主還元の拡大
配当性向50%をベース
(検討事項)
自社株買い、株式分割

1株当たり当期純利益
(EPS)の拡大
カーボンニュートラル対応
を中核に据えたハイエンド
領域の人員ウエイト拡大

新たな専門技術領域
(化学、土木建築等)
獲得を目的とした
M&A等の実施

本資料のお取り扱い

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

(将来見通し)

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事があります。

(数値の処理)

本文及び図表中の金額は、単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

IRメール配信

Eメールアドレスをご登録いただいた方にIR最新情報を配信(無料)

【登録URL】 <https://www.artner.co.jp/ir/other/mail>



よくあるご質問

(お問い合わせ
いただく前に)

投資家の皆様から多くお問い合わせいただくご質問について、順次更新し、回答を「よくあるご質問」に掲載しております。ぜひご活用ください。



Home > 投資家情報 > その他IR情報 > よくあるご質問 <https://www.artner.co.jp/ir/other/faq>

お問い合わせ先

株式会社アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ TEL : 050-3100-2163

お問い合わせフォーム : Home > 投資家情報 > その他IR情報 > お問い合わせ・資料請求

複数の担当者で情報共有し対応しており、また、個人を特定した営利目的の繰り返しのお電話、メールの防止のため、お問い合わせ対応の際、担当者名は控えさせていただいております。ご理解の程、よろしくお願い致します。

